

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
4～6月期法人企業統計季報 (9/3) 売上高 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業	前年比+5.1% 前年比+6.7% 前年比+4.5%	4～6月期の企業業績は、売上高が7四半期連続の前年比増収。業種別にみると、製造業は、前年比+6.7%の増収。業務用機械で減収となったものの、輸送用機械や生産用機械、電気機械などで増収。非製造業は、同+4.5%の増収。物品賃貸業などで減収となったものの、建設業や不動産業、卸売・小売業で増収。
経常利益 (金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業	前年比+17.9% 前年比+27.5% 前年比+12.4%	経常利益は、8四半期連続で前年比増益。業種別にみると、製造業は、前年比+27.5%の増益。食料品、鉄鋼、金属製品などで減益となったものの、情報通信機械、生産用機械、電気機械などで増益。非製造業は、同+12.4%の増益。建設業で減益となったものの、サービス業、卸売・小売業、情報通信業などで増益。
設備投資 (金融・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業	前年比+12.8% 前年比+19.8% 前年比+9.2%	設備投資は、7四半期連続で前年比増加。業種別にみると、製造業は、前年比+19.8%の増加。電気機械、業務用機械、鉄鋼などで減少したものの、情報通信機械、化学、輸送用機械などで増加。非製造業は、前年比+9.2%の増加。不動産業、サービス業、建設業などで減少したものの、運輸業、郵便業、電気業、卸売・小売業などで増加。
8月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、9/3)	前年比+4.0% (軽自動車含む)	8月の乗用自動車販売台数 (軽自動車含む) は、2ヵ月連続で前年比増加。人気モデルが好調を維持したことに加え、新型モデルの投入によって軽自動車の売上が増加。
7月家計調査 (9/7) 実質消費支出 (変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+0.1% <▲1.2%> 前年比▲1.2% <▲1.9%>	7月の実質消費支出 (二人以上の世帯) の前年比は6ヶ月ぶりに前年比プラス。食料、被服及び履物が減少したものの、自動車等関係費の増加、光熱・水道、教養娯楽の減少幅縮小が要因。
7月毎月勤労統計 (速報、9/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+1.5% <+3.3%> 前年比+1.0% <+1.1%> 前年比+1.9% <+3.5%> 前年比+2.4% <+6.3%> 前年比+0.4% <+2.5%> 前年比+1.3% <+1.5%>	7月の名目賃金 (現金給与総額) の前年比はプラス幅を縮小。もっとも、前年比プラスは12ヶ月連続。所定内給与が1%程度の伸びを維持したものの、所定外給与の伸びが縮小。 実質賃金の前年比はプラス幅を縮小。インフレ率 (持家の帰属家賃を除く総合) のプラス幅拡大も要因。 常用雇用の前年比はプラス幅を縮小。2017年には2%台半ば程度の伸び率があったものの、2018年入り後は1%台まで縮小。
7月消費活動指数 (季節調整値) (9/7) 旅行収支調整済 (季節調整値)	前月比+0.3% 前月比+0.5%	3月の消費活動指数 (季節調整値) は、2ヵ月連続の上昇。耐久財、非耐久財、サービスがそろって上昇。

7月景気動向指数 C I 先行指数	(速報、9/7) 103.5 前月差▲1.1 ポイント	7月のC I 先行指数は2ヵ月連続の前月比低下。新設住宅着工床面積がプラスに寄与したものの、新規求人数(除学卒)や消費者態度指数などがマイナスに寄与。C I 一致指数は3ヵ月連続の前月比低下。商業販売額(卸売業)がプラスに寄与したものの、耐久消費財・鉱工業用生産財出荷指数がマイナスに寄与。 内閣府は基調判断を「改善を示している」で据え置き。
一致指数	116.3 前月差▲0.6 ポイント	
遅行指数	117.7 前月差▲0.2 ポイント	

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復基調が持続。企業部門では、緩やかな輸出増加と高水準の企業収益を背景に、設備投資は増加基調を維持。もっとも、生産は、電子部品・デバイスの在庫調整を主因に足踏み状態。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直しの動き。

(2) 当面の見通し

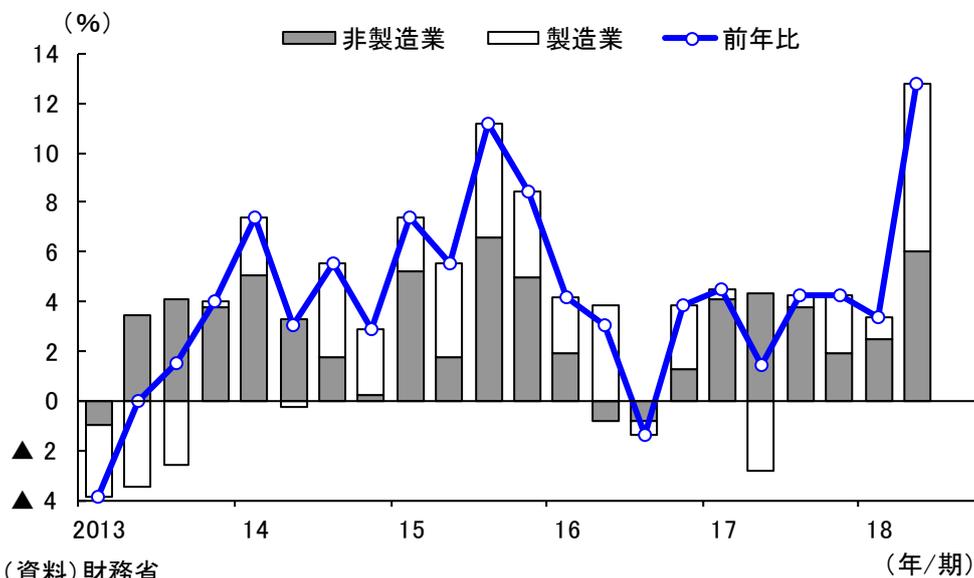
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、ランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱などが家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

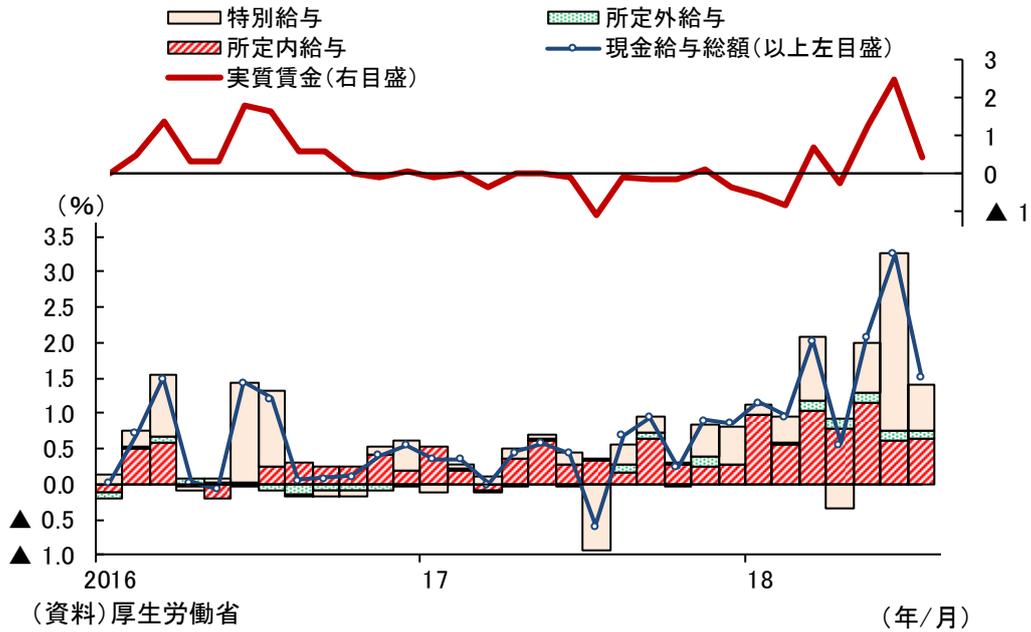
月日	指標名等	発表機関
9/10 (月)	8月 国際収支 4～6月期 GDP (2次速報値) 8月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府 内閣府
9/7 (金)	8月 マネーストック 7月 第3次産業活動指数	日本銀行 経済産業省
9/13 (木)	8月 企業物価指数 7月 機械受注	日本銀行 内閣府

<図表で見る経済指標>

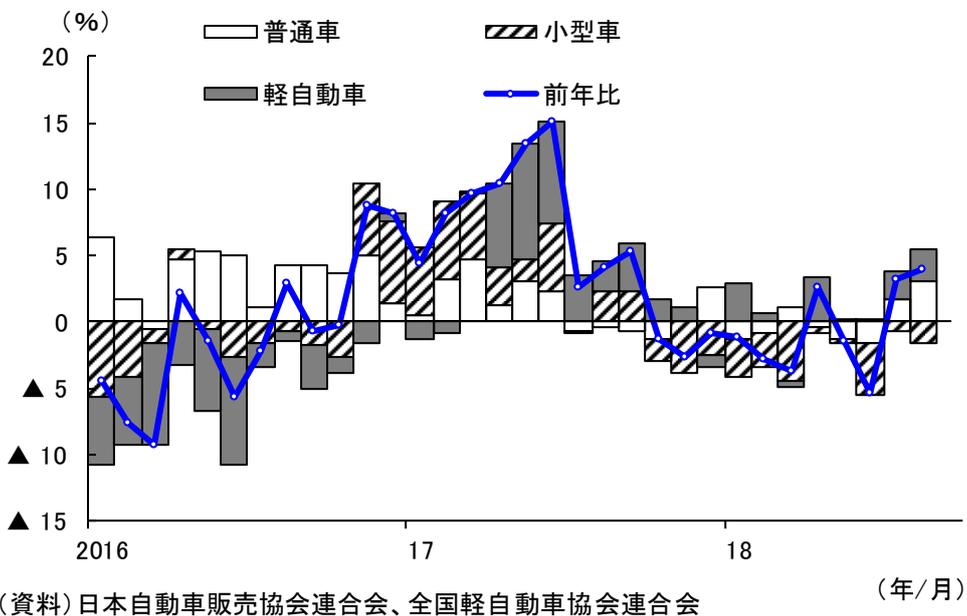
(図表1) 設備投資(前年比)



(図表2)現金給与総額(前年比)



(図表3)乗用自動車新車販売台数(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/9/10

(%)

	2017年度	2018年		2018年			
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(4.1)	<▲ 1.3> (2.4)	< 1.3> (1.9)	<▲ 0.2> (4.2)	<▲ 1.8> (▲ 0.9)	<▲ 0.1> (2.3)	
鉱工業出荷指数	(3.3)	<▲ 1.1> (1.5)	< 1.9> (2.2)	<▲ 1.6> (3.3)	< 0.3> (▲ 0.2)	<▲ 1.9> (1.3)	
鉱工業在庫指数(末)	(3.9)	< 3.4> (3.9)	<▲ 1.9> (2.4)	< 0.6> (2.5)	<▲ 1.9> (2.4)	<▲ 0.2> (2.8)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 0.4)	< 2.5> (3.4)	<▲ 0.2> (2.6)	< 0.1> (2.0)	< 2.3> (5.2)	< 0.4> (4.0)	
稼働率指数(2010年=100)	101.8	101.0 <▲ 1.7>	102.0 < 1.0>	102.0 <▲ 2.1>	99.8 <▲ 2.2>		
第3次産業活動指数	(1.1)	<▲ 0.2> (1.1)	< 0.8> (1.1)	< 0.2> (1.3)	<▲ 0.5> (0.7)		
全産業活動指数	(1.8)	<▲ 0.5> (1.3)	< 0.9> (1.0)	< 0.1> (1.6)	<▲ 0.8> (0.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 3.3> (0.2)	< 2.2> (8.0)	<▲ 3.7> (16.5)	<▲ 8.8> (0.3)		
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.0)	(1.3)	(▲ 8.0)	(3.6)	(▲ 9.7)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 15.6)	(1.5)	(3.5)	(▲ 5.6)	(▲ 2.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 2.8)	(▲ 8.2)	(▲ 2.0)	(1.3)	(▲ 7.1)	(▲ 0.7)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(2.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(▲ 0.4)	(1.5)	
(実質)	(0.4)	(0.6)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 1.2)	(0.4)	
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(0.4)	
(実質)	(0.3)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)	(▲ 1.7)	(▲ 2.3)	(▲ 0.7)	
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 0.7)	(0.6)	(▲ 2.0)	(3.1)	(▲ 6.1)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 2.3)	(0.1)	(1.5)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 2.7)	(▲ 1.8)	(▲ 1.5)	(▲ 5.3)	(3.3)	(4.0)
完全失業率	2.71	2.45	2.39	2.21	2.44	2.53	
有効求人倍率	1.54	1.59	1.60	1.60	1.62	1.63	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.4)	(2.2)	(2.1)	(3.3)	(1.5)	
所定外労働時間 (〃)	(0.4)	(▲ 1.2)	(0.6)	(0.9)	(0.9)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (〃)	(2.5)	(1.9)	(1.6)	(1.7)	(1.5)	(1.3)	
企業倒産件数	8,367	2,041	2,107	767	690	702	
前年差	▲14	▲38	▲81	▲35	▲16	▲12	
M2 (平残)	(3.8)	(3.2)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(3.0)	
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.3)	
経常収支 (兆円)	21.81	5.88	4.96	1.94	1.18	2.01	
前年差	0.79	▲0.14	0.36	0.25	0.25	▲0.34	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.16	0.76	▲0.58	0.72	▲0.23	
前年差	▲1.52	▲0.46	0.05	▲0.38	0.29	▲0.64	
通関輸出 (兆円)	79.22	19.93	20.20	6.32	7.05	6.75	
(10.8)	(4.9)	(7.5)	(8.1)	(6.7)	(3.9)		
輸出数量	(4.5)	(2.6)	(3.4)	(4.2)	(1.4)		
輸出価格	(6.0)	(2.4)	(4.0)	(3.7)	(5.2)		
通関輸入 (兆円)	76.77	20.09	19.44	6.91	6.33	6.98	
(13.7)	(7.5)	(7.5)	(14.1)	(2.6)	(14.6)		
輸入数量	(3.3)	(2.6)	(0.7)	(6.5)	(▲ 5.8)		
輸入価格	(10.1)	(4.7)	(6.8)	(7.1)	(8.9)		
金融収支 (兆円)	19.62	7.56	4.37	3.32	0.62	▲0.83	
前年差	▲5.12	1.95	▲0.03	1.20	▲0.52	▲1.84	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	< 0.0> (0.7)	< 0.6> (1.1)	<▲ 0.1> (1.0)	< 0.1> (1.1)	< 0.2> (1.1)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.8	9.6
2017/7~9	0.4	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.3	11.0
2018/1~3	0.6	2.5	0.7	3.7
4~6	0.6	2.6	2.8	7.5
2017/7	0.2	2.5	7.6	11.9
8	0.1	2.9	8.4	12.8
9	0.2	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.8	15.6
11	0.4	3.5	6.9	10.4
12	0.2	3.0	2.4	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.7	5.0
2	0.1	2.6	0.8	4.4
3	▲0.1	2.1	▲0.4	1.7
4	0.2	2.1	2.2	5.0
5	0.6	2.7	2.6	6.7
6	0.2	2.8	3.4	10.7
7	0.5	3.1	2.8	11.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
2017/7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/6	0.0	0.6	0.0	0.7
7	0.1	0.9	0.0	0.8
8	0.7	1.2	0.5	0.9

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/7	104.9	115.6	114.9
8	106.2	117.2	115.4
9	106.3	116.2	116.1
10	106.0	116.3	117.3
11	107.4	117.4	117.7
12	106.6	119.0	117.8
2018/1	105.7	115.0	117.9
2	105.8	115.8	118.2
3	104.4	116.1	118.2
4	105.9	117.5	117.7
5	106.6	117.1	118.5
6	104.6	116.9	117.9
7	103.5	116.3	117.7

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2017年度	2017年				2018年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		12	17	22	25	24	21
非製造		20	23	23	23	23	24
中小企業・製造		5	7	10	15	15	14
非製造		4	7	8	9	10	8
売上高 (法人企業統計)	(5.6)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	
経常利益	(26.6)	(22.6)	(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)	
売上高経常利益率	5.7	6.8	5.3	5.8	5.6	7.7	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.6)	< 0.7> (1.5)	< 0.5> (1.6)	< 0.6> (2.0)	< 0.2> (2.0)	<▲ 0.2> (1.0)	< 0.7> (1.3)
名目GDP	(1.7)	< 0.2> (0.6)	< 0.8> (1.2)	< 0.8> (2.1)	< 0.3> (2.0)	<▲ 0.4> (1.5)	< 0.7> (1.4)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社